

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月14日
【四半期会計期間】	第92期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	ポーソー油脂株式会社
【英訳名】	BOSO OIL&FAT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川崎 薫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本石町四丁目5番12号
【電話番号】	03 - 3241 - 4226（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 古川 勝彦
【最寄りの連絡場所】	千葉県船橋市日の出2丁目17番1号
【電話番号】	047 - 433 - 5551
【事務連絡者氏名】	経理部長 古川 勝彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第2四半期 連結累計期間	第92期 第2四半期 連結累計期間	第91期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	5,935,550	6,010,078	11,872,576
経常損失 () (千円)	234,654	164,418	468,998
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失 () (千円)	246,638	173,447	501,264
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	248,049	180,533	553,143
純資産額 (千円)	4,505,901	4,024,960	4,200,735
総資産額 (千円)	10,285,425	10,070,161	10,481,410
1株当たり四半期(当期)純損失 金額 () (円)	166.54	117.13	338.47
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.77	39.94	40.05
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	103,260	7,395	56,534
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	316,651	96,082	563,475
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	173,045	192,400	86,354
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,392,374	1,170,589	1,451,676

回次	第91期 第2四半期 連結会計期間	第92期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	114.74	60.30

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある以下の事項が発生しております。

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前連結会計年度において営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当第2四半期連結累計期間において1億44百万円の営業損失、1億64百万円の経常損失及び1億73百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

継続企業の前提に関して重要な疑義を生じさせるような状況が存在していますが、「2. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(7) 継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおり、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当上半期におけるわが国経済は、全体的には緩やかな回復基調にあるものの、米中貿易摩擦や中国経済の減速による輸出の伸び悩みが懸念され、国内では消費増税が景気や消費者心理に及ぼす影響など、先行き不透明な状況が続いております。

こうした中、当社グループでは、業務用食用油につきましては既存ユーザーを中心に地道な営業活動を行いましたが、猛暑が9月末まで続いたことによる消費減退の影響を受け、販売数量、金額ともに減少いたしました。

油粕製品である脱脂糠につきましては、夏場の天候不順と自然災害により飼料・肥料向けの需要減少があったものの、拡販に努めた結果、こめ油生産に見合った適正数量の販売を安定的に継続いたしました。

家庭用食用油につきましては、こめ油の認知拡大を追い風に取扱店舗の増加に注力するとともに、SNS等を活用してこめ油の万能性を訴求することでリピーターの定着を図った結果、販売数量、金額ともに前年同期を上回りました。

このように、全体として売上高は前年同期を上回りましたが、工場稼働率が当初計画を下回ったことから売上原価を押し上げる結果となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の営業成績は、売上高60億10百万円（前年同四半期は59億35百万円）、経常損失1億64百万円（前年同四半期は経常損失2億34百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失1億73百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失2億46百万円）となりました。

なお、当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は47億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億31百万円減少いたしました。主な減少の要因は、現金及び預金が2億81百万円減少したことによるものであります。固定資産は53億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ20百万円増加いたしました。主な増加の要因は、有形固定資産が48百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は100億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億11百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は34億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ58百万円減少いたしました。主な減少の要因は、支払手形及び買掛金が44百万円減少したことによるものであります。固定負債は25億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億76百万円減少いたしました。主な減少の要因は、長期借入金1億72百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は60億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億35百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は40億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億75百万円減少いたしました。主な減少の要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失を1億73百万円計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、期首残高より2億81百万円減少し、11億70百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果獲得した資金は7百万円(前年同四半期は1億3百万円の使用)となりました。主な増加の理由は、減価償却費1億26百万円、主な減少の理由は、税金等調整前四半期純損失1億65百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動の結果使用した資金は96百万円(前年同四半期は3億16百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動の結果使用した資金は1億92百万円(前年同四半期は1億73百万円の使用)となりました。これは主に、借入金の返済によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、55百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(7) 継続企業の前提に関する重要事象等

「1. 事業等のリスク」に記載のとおり、当社は前連結会計年度に営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、また当第2四半期連結累計期間において1億44百万円の営業損失、1億64百万円の経常損失及び1億73百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループとしては、当該状況を早期に改善・解消するべく、家庭用こめ油及び業務用こめ油の拡販により収益力の向上を図ると共に生産体制については加工費の圧縮、効率化改善を行いコスト削減に努めることにより、業績黒字化を達成するよう取り組んでおります。これらの対処を的確に行うことにより、当該状況が改善される見込みであります。

また、当第2四半期連結会計期間末において現金及び預金12億3百万円を保有し、また運転資金の効率的な調達のために取引銀行とコミットメントライン契約を締結しており、必要な資金枠を確保していることから、資金面に支障はないと判断しております。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,400,000
計	2,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,606,000	1,606,000	(株)東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	1,606,000	1,606,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日~ 2019年9月30日	-	1,606	-	1,351,300	-	814,596

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
三井物産株式会社	東京都千代田区丸の内1-1-3	105	7.11
ポーソー油脂持株会	千葉県船橋市日の出2-17-1	98	6.66
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	77	5.19
理研ビタミン株式会社	東京都千代田区神田三崎町2-9-18	70	4.72
双日株式会社	東京都千代田区内幸町2-1-1	68	4.62
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1-18-6	62	4.20
丸善薬品産業株式会社	大阪府大阪市中央区道修町2-4-7	57	3.90
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	57	3.86
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	56	3.78
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	30	2.07
計	-	683	46.15

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 125,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,476,900	14,769	-
単元未満株式	普通株式 4,000	-	-
発行済株式総数	1,606,000	-	-
総株主の議決権	-	14,769	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ポーソー油脂株式会社	東京都中央区日本橋本石町 四丁目5番12号	125,100	-	125,100	7.79
計	-	125,100	-	125,100	7.79

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,484,636	1,203,549
受取手形及び売掛金	3 2,435,940	2,377,981
商品及び製品	534,280	475,605
仕掛品	176,027	213,919
原材料及び貯蔵品	369,833	395,932
その他	168,072	70,022
貸倒引当金	2,737	2,670
流動資産合計	5,166,053	4,734,341
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	745,930	968,993
機械装置及び運搬具(純額)	980,374	951,908
工具、器具及び備品(純額)	15,951	15,080
土地	1,973,993	1,973,993
リース資産(純額)	645,088	662,999
建設仮勘定	168,738	5,744
有形固定資産合計	4,530,077	4,578,719
無形固定資産		
33,645		62,994
投資その他の資産		
投資有価証券	368,586	359,235
その他	384,049	335,872
貸倒引当金	1,002	1,002
投資その他の資産合計	751,634	694,105
固定資産合計	5,315,357	5,335,820
資産合計	10,481,410	10,070,161

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 1,704,578	1,660,439
短期借入金	2 1,304,080	2 1,314,980
未払法人税等	15,646	15,451
賞与引当金	99,748	93,013
その他	393,576	375,241
流動負債合計	3,517,629	3,459,126
固定負債		
長期借入金	928,040	755,300
退職給付に係る負債	584,794	547,823
役員退職慰労引当金	10,775	11,604
繰延税金負債	619,825	612,257
資産除去債務	3,392	3,410
リース債務	616,218	655,678
固定負債合計	2,763,046	2,586,074
負債合計	6,280,675	6,045,200
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,351,300	1,351,300
資本剰余金	814,596	814,596
利益剰余金	2,168,632	2,000,035
自己株式	196,874	196,965
株主資本合計	4,137,655	3,968,966
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,264	52,938
その他の包括利益累計額合計	60,264	52,938
非支配株主持分	2,815	3,055
純資産合計	4,200,735	4,024,960
負債純資産合計	10,481,410	10,070,161

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	5,935,550	6,010,078
売上原価	5,293,048	5,281,446
売上総利益	642,501	728,632
販売費及び一般管理費	873,097	873,286
営業損失()	230,595	144,653
営業外収益		
受取利息	8	36
受取配当金	6,323	5,386
受取手数料	1,570	1,518
受取保険金	1,911	13,219
貸倒引当金戻入額	7,491	852
その他	11,801	2,954
営業外収益合計	29,107	23,968
営業外費用		
支払利息	28,399	31,183
支払手数料	2,135	8,611
その他	2,632	3,939
営業外費用合計	33,167	43,734
経常損失()	234,654	164,418
特別利益		
投資有価証券売却益	3,645	-
特別利益合計	3,645	-
特別損失		
固定資産除却損	3,400	1,166
減損損失	3,759	-
特別損失合計	7,159	1,166
税金等調整前四半期純損失()	238,168	165,585
法人税、住民税及び事業税	11,171	7,131
法人税等調整額	3,777	491
法人税等合計	7,394	7,622
四半期純損失()	245,562	173,207
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,075	239
親会社株主に帰属する四半期純損失()	246,638	173,447

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純損失()	245,562	173,207
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,487	7,326
その他の包括利益合計	2,487	7,326
四半期包括利益	248,049	180,533
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	249,125	180,773
非支配株主に係る四半期包括利益	1,075	239

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	238,168	165,585
減価償却費	114,339	126,352
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,160	36,971
賞与引当金の増減額(は減少)	9,285	6,734
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	166	828
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,502	67
受取利息及び受取配当金	6,332	5,423
受取保険金	1,911	13,219
支払利息	28,399	31,183
支払手数料	-	8,611
投資有価証券売却損益(は益)	3,645	-
固定資産除却損	3,400	1,166
減損損失	3,759	-
売上債権の増減額(は増加)	83,615	57,958
たな卸資産の増減額(は増加)	138,865	5,316
仕入債務の増減額(は減少)	47,944	44,138
未払消費税等の増減額(は減少)	3,111	9,887
未払費用の増減額(は減少)	18,324	10,799
未収消費税等の増減額(は増加)	13,347	95,926
その他	44,406	2,545
小計	246,515	41,114
利息及び配当金の受取額	6,332	5,423
保険金の受取額	1,911	-
利息の支払額	36,539	30,786
法人税等の還付額	173,974	-
法人税等の支払額	2,423	8,356
営業活動によるキャッシュ・フロー	103,260	7,395
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	40,960	30,000
定期預金の払戻による収入	40,960	30,000
投資有価証券の売却による収入	3,645	-
投資有価証券の取得による支出	1,140	1,184
有形固定資産の取得による支出	327,626	138,552
無形固定資産の取得による支出	-	4,536
保険積立金の解約による収入	-	53,649
その他	8,470	5,457
投資活動によるキャッシュ・フロー	316,651	96,082
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	944,000	690,000
短期借入金の返済による支出	832,000	689,000
長期借入れによる収入	47,000	-
長期借入金の返済による支出	233,270	162,840
自己株式の取得による支出	1	91
配当金の支払額	73,976	385
ファイナンス・リース債務の返済による支出	24,797	30,083
財務活動によるキャッシュ・フロー	173,045	192,400
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	592,957	281,086
現金及び現金同等物の期首残高	1,985,332	1,451,676
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,392,374	1,170,589

【注記事項】

(追加情報)

(表示方法の変更)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第2四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未収消費税等の増減額」は、金額的重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた31,058千円は、「未収消費税等の増減額」13,347千円「その他」44,406千円として組替えております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形割引高	20,000千円	40,459千円

2. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、前連結会計年度末においては取引銀行7行と当座貸越契約及びそのうちの4行とコミットメントライン契約を締結しております。後者契約には一定の財務制限条項が付されております。また、当第2四半期連結会計期間末日においては取引銀行7行と当座貸越契約及びそのうちの1行とコミットメントライン契約を締結しております。なお、この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
当座貸越極度額及びコミットメントライン 契約の総額	4,075,000千円	4,075,000千円
借入実行残高	841,000	841,000
差引額	3,234,000	3,234,000

3. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、前連結会計年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	25,475千円	-千円
支払手形	8,451	-
割引手形	30,000	-

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
運送費	367,935千円	388,860千円
給料及び手当	138,407	140,420
賞与引当金繰入額	46,167	35,719
退職給付費用	8,567	8,542
役員退職慰労引当金繰入額	729	828

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	1,435,334千円	1,203,549千円
預入期間が3か月を超える定期預金	42,960	32,960
現金及び現金同等物	1,392,374	1,170,589

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	74,048	50.0	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当金支払額

無配のため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める油脂部門及びその副産物である油粕部門の製造及び販売事業の割合が、いずれも90%を超えているため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める油脂部門及びその副産物である油粕部門の製造及び販売事業の割合が、いずれも90%を超えているため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	166円54銭	117円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	246,638	173,447
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	246,638	173,447
普通株式の期中平均株式数(株)	1,480,978	1,480,870

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月12日

ポーソー油脂株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田島 幹也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 秀洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているポーソー油脂株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ポーソー油脂株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。